

貸借対照表

2026年 3月 31日 現在

株式会社 ZIPAIR Tokyo

(単位: 千円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【46,890,463】	【流動負債】	【33,382,897】
現金及び預金	5,640,121	営業未払金	4,897,682
営業未収入金	3,896,533	未払金	1,565,106
商品	75,725	未払費用	1,287,795
貯蔵品	86,066	未払法人税等	364,478
前払費用	737,389	預り金	2,521,698
短期貸付金	34,917,957	契約負債	22,731,692
その他の流動資産	1,536,669	その他の流動負債	14,444
【固定資産】	【11,478,482】	【固定負債】	【1,444,502】
(有形固定資産)	(260,272)	環境対策引当金	609,127
建物	87,204	エンジン整備引当金	835,374
構築物	1,059		
機械装置	3,543		
工具器具備品	164,402		
建設仮勘定	4,062		
		負債合計	34,827,399
		純 資 産	
(無形固定資産)	(4,038,851)	【株主資本】	【23,541,546】
商標権	4,147	資本金	100,000
ソフトウェア	4,034,704	資本剰余金	(5,056,796)
		資本準備金	100,000
(投資その他の資産)	(7,179,358)	その他資本剰余金	4,956,796
長期前払費用	4,172,571	利益剰余金	(18,384,750)
繰延税金資産	2,607,503	その他利益剰余金	18,384,750
その他の投資	399,283	繰越利益剰余金	18,384,750
		純資産合計	23,541,546
資産合計	58,368,946	負債・純資産合計	58,368,946

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日

株式会社 ZIPAIR Tokyo

(単位: 千円)

科 目	金 額	
【事業収益】		
航空運送収入	74,286,502	
貨物スペース賃貸収入	7,189,035	
その他収入	1,570,519	83,046,057
【事業費】		
事業費	67,888,736	67,888,736
売上総利益		15,157,320
【販売費及び一般管理費】		7,298,106
営業利益		7,859,214
【営業外収益】		
受取利息	16,955	
雑収入	5,718	22,673
【営業外費用】		
為替差損	492,363	
雑損失	55,054	547,418
経常利益		7,334,470
【特別損失】		
固定資産処分損	51,736	51,736
税引前当期純利益		7,282,733
法人税、住民税及び事業税		1,877,724
法人税等調整額		635,614
当期純利益		4,769,393

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日

株式会社 ZIPAIR Tokyo

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	100,000	4,956,796	5,056,796	15,184,596	15,184,596	20,341,392	20,341,392
当期変動額								
剰余金の配当					△ 1,569,240	△ 1,569,240	△ 1,569,240	△ 1,569,240
当期純利益					4,769,393	4,769,393	4,769,393	4,769,393
当期変動額合計					3,200,153	3,200,153	3,200,153	3,200,153
当期末残高	100,000	100,000	4,956,796	5,056,796	18,384,750	18,384,750	23,541,546	23,541,546

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

商品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

環境対策引当金

CORSIA 制度における CO₂ クレジットの購入を目的とした支出に備えるため、将来発生しうる費用の見積額を計上しております。

エンジン整備引当金

航空機エンジンの将来の整備費用に備えるため、一部の機材について、将来の整備実施見込額のうち、当事業年度の飛行回数に応じた負担額を見積り計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社は、国際線の航空機による旅客輸送サービスおよび貨物スペース賃貸等を主な事業としております。航空輸送役務が完了した時点で当社の履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

計算書類の作成にあたり、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす仮定に基づく見積りを行っております。これらの見積りは、過去の実績および事業年度の末日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した、経営者の最善の見積りおよび判断に基づいておりますが、将来における実際の結果は、これらと異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した期間およびそれ以降の将来の期間において認識されます。

なお、将来業績の見積りは、当社の経営ビジョンおよび年度計画を基礎としており、経営ビジョンおよび年度計画期間の需要予測ならびに燃油価格、為替に関する市況変動の予測を主要な仮定として織り込んでおります。

これらの仮定には不確定要素があり、今後の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

経営者が行った計算書類の金額に重要な影響を与える見積りは次のとおりです。

(1) 固定資産の減損

期末日時点の対象資産（帳簿価額：有形固定資産 260,272 千円、無形固定資産 4,038,851 千円）について、減損が生じている可能性を示す事象があるかを検討し、減損の兆候が存在する場合には、当該資産について減損損失の計上要否の検討を行っております。

当事業年度においては、営業利益が計上され、将来業績の見積りにおいても引き続き営業利益を見込んでいるため、減損の兆候はないと判断しております。

(2) 繰延税金資産の認識

当社は、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金が将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で繰延税金資産を認識しております。

当社はグループ通算制度を利用しており、法人税部分は通算グループの将来課税所得等に基づき回収可能性の判断を行い、地方税部分は当社の将来課税所得等に基づいて、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。税務上の繰越欠損金については、最長 10 年間の繰越期間内において予測される将来の課税所得等の見積りに基づき、税務上の繰越欠損金の控除見込年度および控除見込額のスケジューリングを行い、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しております。

当期末における繰延税金資産の金額は、2,607,503 千円です。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金） 588,019 千円

信用状発行のため差し入れたものであり、対応債務は存在しておりません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 71,258 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 36,057,571 千円

短期金銭債務 4,544,142 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益 7,189,045 千円

営業費用 46,870,931 千円

営業取引以外の取引高 10,760 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 360 千株

前事業年度末から増減はしておりません。

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

当事業年度において自己株式は保有しておりません。

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当

2025年6月25日開催の第7回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,569,240千円
1株当たりの配当額	4,359円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月26日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金等です。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金やCMSに限定しております。営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は残高がないため注記を省略しており、預金、営業未収入金、短期貸付金、営業未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (*2)	科目	期末残高 (*2)
親会社	日本航空(株)	被所有直接 100%	貨物スペース賃貸	貨物スペース賃貸収入 (*1)	7,189,045	営業未収入金	1,037,623
			原材料購入	整備外注費 (*1)	12,286,936	営業未払金	3,597,463
			業務委託	航空燃油費 (*1)	25,563,368	未払費用	900,236
			資金貸借取引	航空機材賃借料 (*1)	5,300,648		
			その他	その他の費用 (*1)	3,719,997		
				資金の貸付 (*3)	—	短期貸付金	6,306,823
	航空機賃借取引に付随した資金の貸付 (*4)		貸付金額： 28,611,134 回収金額： 28,317,654	短期貸付金	28,611,134		

取引条件および取引条件の決定方針等

(*1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(*2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(*3) JALグループが運営するCMS(キャッシュ・マネージメントシステム)による取引のため、取引金額は記載を省略しております。また、利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(*4) 利率については、相対する航空機材賃借の金利を勘案し合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	65,393円19銭
1株当たり当期純利益	13,248円32銭

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の(4)収益の計上基準に記載のとおりです。